

金融庁

令和2年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和3年度予算概算要求への反映状況調表

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目	外館有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮 施策Ⅰ-1 マクロブレンデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施																									
001	金融モニタリング等実施経費	平成12年度	終了予定なし	108	108	105	-	現状通り	一者応札・一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。	91	115	24	-	現状通り	本経費については、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。効果的な予算執行の観点から、引き続きコスト削減に努めていくこととするが、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたコンサルティングを実施する必要があるため、前年比24百万円の増額となる予算要求を行っていく。	-	総合政策局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融機能安定確保に必要な経費	金融庁	- 0001 -	平成30年度対象			
施策Ⅰ-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備																									
002	金融危機対応の円滑な実施のための経費	平成12年度	終了予定なし	8	8	-	-	現状通り	引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。	8	8	-	-	現状通り	3年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。	-	監督局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融機能安定確保に必要な経費	金融庁	- 0002 -	令和元年度対象			
施策Ⅰ-3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施																									
003	金融仲介機能の強化	平成17年度	終了予定なし	57	33	17	-	現状通り	これまでの予算執行率を鑑み、特に金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費について適切な予算要求に努めること。	32	118	87	-	現状通り	○金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費については、効果的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととするが、当該会議の有識者が遠方に居住する者となり、旅費の増加が見込まれること等により、前年度から増額となる予算要求を行っていく。○F.A業務経費については、金融機能強化法の改正も踏まえ、金融仲介機能の強化のために重要であることから、前年度+13百万円の予算要求を行っていく。○その他、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、事業者支援のための金融人材の能力向上のための経費として、新たに71百万円の要求を行っていく。	-	監督局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融機能安定確保に必要な経費	金融庁	- 0003 -	令和元年度対象			○
基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上 施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に資する金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施																									
004	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び規制の調査・検証	平成13年度	終了予定なし	31	31	20	-	現状通り	○定量的な成果指標の設定については、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、「つみたてNISAの認知度」という指標を設定した。○効果的な予算執行の観点から、コスト削減に努めること。	11	10	▲1	▲1	縮減	○定量的な成果指標の設定については、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、「つみたてNISAの認知度」という指標を設定した。○本経費については、効果的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症による旅費削減により前年比1百万円の減額となる予算要求を行っていく。	-	総合政策局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	金融庁	- 0004 -	平成30年度対象			○
005	金融経済教育の推進	平成13年度	終了予定なし	22	22	7	-	事業内容の一部改善	直近2年の予算執行率を鑑み、必要経費について厳格に精査の上、予算要求に努めること。	26	42	16	-	現状通り	本経費については、効果的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてオンラインでの取組みを拡充することが急務であることから、動画コンテンツの新規作成のため、前年比16百万円の増額となる予算要求を行っていく。	-	総合政策局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	金融庁	- 0005 -	平成30年度対象			○
施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施																									
006	貸金業者監督のための経費	平成15年度	終了予定なし	19	19	12	-	現状通り	○直近2年の予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。○貸付自粛対象者の登録割合については、目標値から一層乖離しているため、本登録促進のための取組を検討すること。	17	23	6	-	現状通り	○貸付自粛制度推進事業費について、効果的な予算執行の観点から、執行実績を踏まえた予算要求に努めていくこととし、3年度においては、前年比2百万円の減額となる予算要求を行う。(事業全体としては、貸金業採取主事者の登録について、第1回試験が実施された21年度登録者が4回目の更新時期を迎える等により経費の増額が見込まれることから、前年比6百万円の増額要求を行う。)○また、貸付自粛対象者の登録促進については、当該事業を委託している日本貸金業協会と連携し、キャンセル等依存症の専門医療機関等への制度の周知やキャンセル等依存症に関する相談拠点(保健所や精神保健福祉センター等)との連携といった取組を推進していく。	-	監督局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	金融庁	- 0006 -	平成30年度対象			
007	金融サービス利用者保護の推進	平成17年度	終了予定なし	19	19	18	-	現状通り	引き続き、一般競争入札等により競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。	23	13	▲10	▲10	縮減	○競争性確保のため、引き続き一般競争入札等を行うとともに、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供等に努めていく。	-	企画市場局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	金融庁	- 0007 -	平成28年度対象			○
基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上 施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化																									
008	市場の公正確保のための経費	平成12年度	終了予定なし	125	125	83	-	現状通り	令和元年度予算の執行率に鑑み、適切な予算要求に努めること。	79	124	45	-	現状通り	本経費については、令和元年度において市場監視システム整備経費(クラウドを利用したシステム整備経費)が予算措置されたが、セキュリティ要件等に係る政府全体及び当庁内の検討状況を踏まえ調達を見送ったため、執行率が低調となっている。他方、令和3年度においては、デジタルフォレンジック関連機器のリプレイス、預貯金金融業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験等により経費の増額が見込まれることから、前年比45百万円の増額となる予算要求を行っていく。	-	証券取引等監視委員会事務局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融市場整備推進に必要な経費	金融庁	- 0008 -	平成29年度対象			
009	課徴金制度関係経費	平成17年度	終了予定なし	4	4	0	-	現状通り	引き続き、法令上の要請に基づき、適切に執行すること。	2	4	2	-	現状通り	本経費については、引き続き、適切な執行に努めていく。令和3年度においては、海外当座への管轄官庁送達依頼に際し翻訳料金の増額が見込まれることから、前年比3百万円の増額となる予算要求を行っていく。	-	総合政策局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融市場整備推進に必要な経費	金融庁	- 0009 -	平成30年度対象			

事業 番号	事業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度		外部有識者の見 執行 可能額	執行額	行政事業レビュー推進チームの見		令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署 局	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目	外部有識者点検対象(公 能プロセス含む) 点検対象となる場合、理由を 記載	委託 調査	補助 金等	基金		
				令和元年度 補正後予算額	令和元年度 執行額			評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施																									
	課徴金制度関係経費(事業番号9再掲)																								
010	有価証券報告書等電子開示システム経費	平成13年度	終了予定なし	574	752	629	-	現状通り	引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともにコスト削減を意識しつつ利用者の利便性向上に資する開発を行うなど適切な調達に努めること。	1,234	1,394	160	-	現状通り	○令和2年度に着手するEDINETのシステム再構築について、パブリッククラウドの採用やジャイル型開発手法等の新しい技術・手法を導入し、情報セキュリティの確保に努めるとともにコスト削減や利用者の利便性向上に資する開発を行っていく。次期システムの構築事業者の選定に当たっては、内閣府情報技術(IT)総合戦略が試行的に実施する技術的対話による一般競争入札を実施し、競争性を確保した調達に努める。 ○本経費については、引き続き、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくとともに、システム構築を見直すことなどにより次期システムの運用・保守費用の抑制を図る。 EDINETによる開示書類の提出・閲覧を安定的に利用できる状態を提供するには、引き続き、システムの運用業務を安全かつ安定的に実行することが必要。このため、令和3年度においては、次期システムの運用事業者による運用訓練や、現行運用事業者との間で継ぎを行うための運用経費の増が見込まれることなどから、前年比160百万円の増額となる予算要求を行っていく。		企画市場局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備 推進に必要な 経費	金融庁	- 0010 -	令和元年度対象			
011	企業財務諸制度の整備	平成13年度	終了予定なし	23	23	22	-	現状通り	○引き続き、国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うこと。 ○次回調達時において、競争性の確保にも留意し仕様を検討すること。	23	23	-	現状通り	○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析とともに、我が国としての考え方の意見発信を実施する。ため、令和3年度においては、前年度と同様の予算要求を行う(令和4年度までの国庫債務負担行為)。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、令和元年度の外部有識者の意見も踏まえ、複数者の応募を実現できるようにするなど仕様を検討する。		企画市場局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備 推進に必要な 経費	金融庁	- 0011 -	令和元年度対象	○			
012	公認会計士試験実施経費	平成16年度	終了予定なし	72	72	59	-	現状通り	当該事業の目的としての試験品質の確保については、作問体制をシステムティックに行うことで会議回数を抑える(例えば、作問者、問題選定者、査読者を分ける)などの方策を検討されたい。 また、有能な人材を引き付けつつ受験者数を増加させるためには、現在、大学及び高校への訪問講演等を行っているが、講演後のアンケート調査やヒアリング等のフィードバック情報をもとに、効果と課題を整理・分析するなどの工夫が望まれる。さらに、講演後の個別相談会の実施や、総論の代筆を交えたシナリオ形式での実施など、経費を増加させることなくより高い効果を上げるための工夫の余地がないかどうか検討されたい。	試験委員会については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、活用を促進させたいよう直近の実績を適切に反映させる。	67	66	▲1	▲1	縮減	試験問題の作問体制については、例示いただいた役割分担に類似した方策を既に実施している。 大学及び高校への訪問講演等については、事後アンケート結果の講師に対するフィードバック等により、改善に努めていることと、受験者の裾野をより拡大するため、積極的に講演先の開拓を行うとともに、費用対効果を図るべく、動画配信による方法も検討していく。 本経費については、試験委員会議の効率的運営に努めていくこととし、令和3年度においては、作問作業の効率化による会議日数の減少により、前年比1百万円の減額となる予算要求を行っていく。		公認会計士・監査審査会事務局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備 推進に必要な 経費	金融庁	- 0012 -	その他		
施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備																									
013	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費	平成24年度	終了予定なし	32	32	32	-	現状通り	一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。	31	37	6	-	現状通り	○令和元年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、仕様書に前年度の問い合わせ件数やシステム修正等の実績を記入のうえ、公募期間を十分に確保して公募を実施したが、一者のみ応募となった。新規事業者が参入しやすい環境を作るため、引き続き仕様書に前年度実績を記入するとともに、調達情報について積極的に情報提供を行い、競争性を確保に努めていく。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、店頭デリバティブシステムの種別となるミドルウェアのバージョンアップを予定しているため、前年比6百万円の増額となる予算要求を行っていく。 ○令和元年度金融商品取引法改正(取引情報蓄積機関への取引情報報告の一元化)の実施に向け、国内外の関係機関と連携して議論し、個別子等の報告項目の検討や取引情報蓄積機関による取引情報の集計・公表に向けた検討を引き続き行っていく。		企画市場局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備 推進に必要な 経費	金融庁	- 0013 -	平成30年度対象			
014	国際金融センターとしての地位確立	平成25年度	終了予定なし	55	55	34	-	事業内容の一部改善	これまでの予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。	60	162	102	-	現状通り	○本経費については、真に必要な経費を見直し、非常勤職員手当や金融政策業務費の要求額を一部減額するなど、適切な予算要求に努めている。一方で、令和3年度においては、日本市場がアジアにおける国際金融ハブの一つとして発展していくために、英語での情報提供の推進、外資系投資運用業者等の受入れに係る環境整備、海外投資家等との関係を強化させるための会合の開催等により、事業経費の増額が見込まれることから、前年比87百万円の増額となる予算要求を行っていく。		総合政策局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備 推進に必要な 経費	金融庁	- 0014 -	平成30年度対象	○		
015	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費	平成28年度	終了予定なし	15	15	9	-	現状通り	これまでの予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。	14	14	-	-	現状通り	令和2年度予算においては、令和元年度予算から削減を行ったこと。 本経費については、非常勤職員手当や印刷製本費等の見直しにより、令和3年度においては、前年度比▲0.5百万円の減額を行うが、令和3年度においては、フォローアップ会議の運営により諸謝金の増額が見込まれることから、前年度比0.4百万円の増額となる予算要求を行っていく。		企画市場局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備 推進に必要な 経費	金融庁	- 0015 -	平成29年度対象			

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の意見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)が対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容													
横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的対応																											
016	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上	平成27年度	終了予定なし	75	75	68	-	現状通り	一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。	76	91	15	-	現状通り	本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととするが、東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期されたことに加え、コロナ禍への対応として、金融機関においてテレワークや各種サービスのオンライン化・リモート化が加速しており、サイバー攻撃の脅威は一層高まっていることから、3年度においては、前年比15百万円の増額となる予算要求を行っていく。	-	総合政策局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融政策推進に必要な経費	金融庁	-	0016	-	平成28年度対象	○		
017	金融デジタル化関係経費	平成30年度	終了予定なし	129	28	32	-	現状通り	引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。	83	119	36	-	現状通り	旧事業名:「フィンテック関係経費」(〜令和元年度)	総合政策局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融政策推進に必要な経費	金融庁	-	0017	-	令和元年度対象	○			
横断的施策-2 業務継続体制の確立と災害への対応																											
018	自然災害による被災者の債務整理支援	平成28年度	終了予定なし	39	86	46	-	現状通り	○事業目的への適切な対応を行うために必要な予算を要求すること。 ○引き続き、自然災害による被災者の債務整理支援について、周知広報を実施すること。	30	36	7	-	現状通り	○3年度においては、令和元年度日本台風等への補助金の実績及び近年の豪雨や台風等の自然災害の発生状況等を踏まえ、必要額を精査した上で、増額(前年度比+6百万円)要求を行う。 ○周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会の開催などの対応を行っているところ。平時における周知広報活動も含め、引き続き実施していく。	予備費(47百万)	監督局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融政策推進に必要な経費	金融庁	-	0018	-	平成29年度対象	○		
横断的施策-3 その他の横断的施策																											
019	新興市場国に対する技術協力に必要な経費	平成14年度	終了予定なし	243	243	212		現状通り	○事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標として、事業①についても研修の参加者によるアンケート結果の利用を検討してはどうか。 ○事業②の代替目標の達成率が平成30年度及び令和元年度では100%に達しているため、現在の目標に加えて、新たな指標を検討することも必要ではないか。 ○監督者セミナーについて、ネットワーク維持の観点から、研修後も修了生のフォローアップを図ってはどうか。また、セミナー実施に当たっては、OECD等が主催する国際会議等と連携するとよいのではないか。 ○OECDが開催するフォーラム等に、金融庁職員が更に参加し、関与していくことができればよいのではないか。	166	222	55	-	現状通り	過去一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 ○事業①について ・セミナー実施に当たりOECD等が主催する国際会議と連携し、内容の充実を図る。参加者のアンケート結果の指標としての活用については、参加者の意見を反映してセミナーの不断の見直しを行う観点から、従来実施してきたアンケート形式、内容の改善も含め検討したい。また、過去の参加者とのネットワーク維持については、セミナー終了後も定期的な連絡・情報共有等を通じて、研修のフォローアップに努める。 ・入札の競争性を確保するため、公告の時期を早める。公告の期間を長期化する等の工夫を図っており、今後も効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○事業②について ・「参加者による評価結果(4段階)の平均が3以上であったものの割合を90%以上とする。」という現在の代替目標については、近年達成率が100%となっていたため、より達成が困難な代替目標として「開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。」を設定した。 ○OECDが開催するフォーラム等に、金融庁職員が更に参加できるように、庁内への周知を徹底していく。	-	総合政策局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)経済協力に必要な経費	金融庁	-	0019	-	その他			
020	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費	平成23年度	終了予定なし	125	125	75		現状通り	○他国と比べて予算規模が比較的少額な日本が成果をあげるためには、研究員が毎国で将来重要な役割を担う際に、GLOPAで得た知見を活かし、築いたネットワークを駆使していくことが重要なため、GLOPA卒業生の協力も得ながら、優秀かつ向学心の高い人材に参加してもらえよう工夫してもらいたい。 ○国際室として、アジア諸国等に派出している日系金融機関に助言できるように、GLOPA卒業生とのネットワークを活用して定期的にウェブ会議を開催し、現地の金融・資本市場の情勢等について情報収集してはどうか。日本の金融制度や最近の動向についての情報発信も有効だろう。また、大使館に派遣されている金融庁職員も、定期的にウェブ会議を開催して現地の情報収集に努めてはどうか。 ○現下の新型コロナウイルスの状況に鑑みると、招聘型の研修は困難なため、オンライン講義を実施すると良いが、効果的・効率的な方法を試してほしい。休憩時間に茶室などの日本文化を紹介する動画を流す、日系金融機関の現地支店や日本大使館に研修参加者用のスペースを提供してもらうなど工夫できることがあると思う。また、オンライン講義の要領を検討するのであれば、予備の有効利用の観点から、対象とする研究員を増やす等の工夫も検討してほしい。研修の修了証は、研修を成功裡に修了したことを称えるものであり、研修生のインセンティブになるよう金融庁長官名で立派なものを提供すると良い。	135	132	▲3	▲3	縮減	元年度の予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。	-	総合政策局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融政策推進に必要な経費	金融庁	-	0020	-	その他			

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度 補正後予算額	令和元年度		外部有識者の意見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目	外部有識者点検対象(公 能プロセス含む) が対象となる場合、理由を 記載	委託 調査	補助 金等	基金			
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容												
					単位:百万円																					
いずれの施策にも関連しないもの																										
021	監査監督機関国際フォーラム(IFAR)拠出金等	平成27年度	終了予定なし	93	93	92	-	現状通り	引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。	93	100	6	-	現状通り	本経費については、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途をフォローしていくとともに、IFARとの協力と貢献に関する合意(ホスト合意)に基づき、ホスト国として必要な支援を行うための予算要求を行っている(令和2年度以降、IFAR事務局へ派遣する職員の数等のうち金融庁の負担割合が増えたため、令和3年度においても、前年比632万円の増額)。		公認会計士・監査審査会事務局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	金融庁	-	0021 -	平成29年度対象			
022	国際機関分担金(10S00)	平成10年度	終了予定なし	12	12	12		現状通り	我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協定に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に賛同した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方で、「主導的役割」や「国際協定への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協定への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。	12	12	-	-	現状通り	○事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協定上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、主要な資金において日本が賛同した議案が決議された割合が指標として適切であると考える。 「主導的役割」や「国際協定への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。		総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	金融庁	-	0022 -	その他			
023	国際機関分担金(1A1S)	平成10年度	終了予定なし	21	21	16		現状通り	我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協定に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に賛同した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方で、「主導的役割」や「国際協定への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協定への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。	18	20	2	-	現状通り	○事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協定上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、主要な資金において日本が賛同した議案が決議された割合が指標として適切であると考える。 「主導的役割」や「国際協定への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。		総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	金融庁	-	0023 -	その他			
024	国際機関分担金(FATF)	平成13年度	終了予定なし	11	11	10		現状通り	我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協定に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に賛同した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方で、「主導的役割」や「国際協定への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協定への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。	12	12	-	-	現状通り	○事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協定上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、国際機関の資金において日本が賛同した議案が決議された件数が指標として適切であると考える。 「主導的役割」や「国際協定への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。		総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	金融庁	-	0024 -	その他			
025	国際機関分担金(APG)	平成12年度	終了予定なし	6	6	6		現状通り	我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協定に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に賛同した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方で、「主導的役割」や「国際協定への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協定への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。	6	6	-	-	現状通り	○事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協定上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、国際機関の資金において日本が賛同した議案が決議された件数が指標として適切であると考える。 「主導的役割」や「国際協定への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。		総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	金融庁	-	0025 -	その他			

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度 補正後予算額	令和元年度		外部有識者の意見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度 当初予算額	令和3年度 要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目	外部有識者点検対象(公 能プロセス含む) が対象となる場合、理由を 記載	委託 調査	補助 金等	基金					
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容														
					(単位:百万円)																							
026	国際機関分担金 (InCoNet)	平成26年度	終了予定なし	1	1	1	我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協定に貢献している成果を 表示指標として、現在は「日本が賛同した議案が 決議された件数」や「重要な審議事項に賛同した 回数」などが用いられているが、達成率が100% となることが想定される成果指標であり、必ずし も直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。 一方では、「主導的役割」や「国際協定への貢 献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事 例も積み上げられてきていることから、「主導的 役割」や「国際協定への貢献」に関する成果を点 検結果において具体的に記載してはどうか。さら に、これらの成果に関連した参考指標の設定につ いても今後検討してはどうか。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関 連した参考指標の設定について検討す ること。	1	1	-	-	現状通り	○事業目的を実現するため、3年度予算要求 においても、前年同規模の予算要求を行って いくとともに、我が国が意見を発信し続ける 立場を確保できるよう、引き続き、国際的な 議論に積極的に参加していく。 ○国際機関における日本のプレゼンスを維持 または向上させるためには、日本が賛同した 議案が決議されるよう努める必要があり、国 際協定上、世界でも主要な金融市場の一つで ある我が国が賛同する議案が決議されることが 重要と考えている。現段階では、国際機関 の総会において日本が賛同した議案が決議さ れた件数が指標として適切であると考えられ る。「主導的役割」や「国際協定への貢献」 を測る適切な指標の設定は必ずしも容易では ない状況であるが、例えば、当庁職員的主要 ポストの獲得状況をとらえる指標など、より よい成果指標としてどのようなものが考えら れるかについて、中長期的に検討していく。	-	総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	金融庁	-	0026	-	その他				
027	国際機関分担金 (IFIAR)	平成22年度	終了予定なし	6	6	6	我が国が金融に関する国際的な議論において主導的 役割を果たし、国際協定に貢献している成果を 表示指標として、現在は「日本が賛同した議案が 決議された件数」や「重要な審議事項に賛同した 回数」などが用いられているが、達成率が100% となることが想定される成果指標であり、必ずし も直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。 一方では、「主導的役割」や「国際協定への貢 献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事 例も積み上げられてきていることから、「主導的 役割」や「国際協定への貢献」に関する成果を点 検結果において具体的に記載してはどうか。さら に、これらの成果に関連した参考指標の設定につ いても今後検討してはどうか。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関 連した参考指標の設定について検討す ること。	6	6	-	-	現状通り	○我が国は、IFIAR代表理事会の理事を務め ており、国際的な議論に積極的に参加してい る。引き続き、事業目的を実現するために令 和3年度予算要求においても前年同規模の予 算要求を行っていく。 ○拠出した資金について、IFIAR事務局から の会計報告を通して、資金使途が異に必要な ものに限定されているか適切にフォローして いく。 ○IFIARにおける国際的な議論に積極的に参 画し、日本のプレゼンスを維持または向上さ せるためには、IFIARの主要な委員会に出席す る必要がある。さらに、国際協定上、世界で も主要な資本市場の一つである我が国が IFIARにおいて議論に貢献することが重要で あると考える。したがって、成果に関連した 指標については、IFIARの重要な意思決定機 関である代表理事会のメンバーの指名・選出 にあたり、IFIARへの貢献度も勘案されてい ることを踏まえれば、現段階では、IFIARの 代表理事会への参加回数を測るのが適切で あると考えられる。この他に、「主導的役 割」や「国際協定への貢献」を測る適切な指 標の設定は難しい状況であるが、例えば、当 庁職員的主要ポストの獲得数など、よりよい 成果指標としてどのようなものが考えられ るかについて、中長期的に検討していく。	-	公認会計士・監 査審査会事務局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	金融庁	-	0027	-	その他				
行政事業レビュー対象 計				1,925	2,025	1,624				2,356	2,910	552.88	▲16															
行政事業レビュー対象外 計				23,267	23,267	22,155				23,294	23,794	501																
合 計				25,192	25,292	23,779				25,650	26,704	1,053																

注1 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和2年度の点検の結果、事業を廃止し令和3年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和2年度の点検の結果、見直しが行われ令和3年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和2年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和3年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5 「外部有識者点検対象」欄については、令和2年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成28年度対象」、「平成29年度対象」、「平成30年度対象」、「令和元年度対象」と記載する。なお、令和2年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。